

有価証券報告書

第123期 (自 平成15年4月 1日)
(至 平成16年3月31日)

住友化学工業株式会社

261005

第123期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友化学工業株式会社

目 次

頁

第123期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	105
平成16年3月連結会計年度	107
平成15年3月会計年度	109
平成16年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第123期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 住友化学工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 安 川 毅

【縦覧に供する場所】 住友化学工業株式会社 本社(東京)
(東京都中央区新川二丁目27番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	950,339	1,040,950	1,018,352	1,111,128	1,158,402
経常利益 (〃)	68,561	82,427	67,048	68,037	66,328
当期純利益 (〃)	18,425	34,079	30,211	31,134	34,318
純資産額 (〃)	344,961	451,779	444,579	444,334	506,122
総資産額 (〃)	1,322,378	1,455,397	1,393,159	1,484,275	1,549,291
1株当たり純資産額 (円)	210.96	272.90	268.57	268.62	306.05
1株当たり当期純利益 (〃)	11.32	20.75	18.24	18.74	20.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (〃)	11.26	20.42	18.04	18.53	20.57
自己資本比率 (%)	26.1	31.0	31.9	29.9	32.7
自己資本利益率 (〃)	5.5	7.6	6.7	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	49.56	29.25	27.58	21.40	23.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,306	94,696	62,855	141,680	97,052
投資活動による キャッシュ・フロー (〃)	△49,504	△54,912	△57,216	△129,195	△103,240
財務活動による キャッシュ・フロー (〃)	△62,209	△62,649	△8,846	△5,156	△9,315
現金及び現金同等物 の期末残高 (〃)	77,835	56,569	55,302	61,891	44,395
従業員数 (人)	17,474	17,392	17,016	17,906	19,036

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成13年3月期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当連結会計年度より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	558,781	625,140	577,784	637,221	600,797
経常利益 (〃)	38,205	46,799	30,585	27,738	19,437
当期純利益 (〃)	11,739	27,622	16,741	19,364	16,032
資本金 (〃)	84,748	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,635,154	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	192,306	305,494	274,821	267,557	313,492
総資産額 (〃)	780,496	921,650	857,196	900,210	973,655
1株当たり純資産額 (円)	117.60	184.53	166.02	161.66	189.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (〃)	5 (—)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 (〃)	7.21	16.82	10.11	11.62	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (〃)	—	16.61	10.10	11.58	9.65
自己資本比率 (%)	24.6	33.1	32.1	29.7	32.2
自己資本利益率 (〃)	6.3	8.9	5.8	7.1	5.5
株価収益率 (倍)	77.81	36.09	49.75	34.51	50.78
配当性向 (%)	69.6	35.7	59.3	51.6	62.2
従業員数 (人)	5,721	5,409	5,378	5,154	5,191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 提出会社の平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

3 平成13年3月期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものとして、計算している。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
61年8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エスティーアイ株式会社で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社202社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、当連結会計年度より内部管理上の所管部門の変更に伴い一部の連結子会社、持分法適用関連会社の帰属する事業セグメントを変更した。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)、住化ファインケム(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

新エステイーアイ テクノロジー(株)、住化エピソリューション(株)、東友エステイーアイ(株)、東友光学フィルム(株)、東友ファインケム(株)、住華科技(股)有限公司

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化武田農薬(株)、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.

- (6) 医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

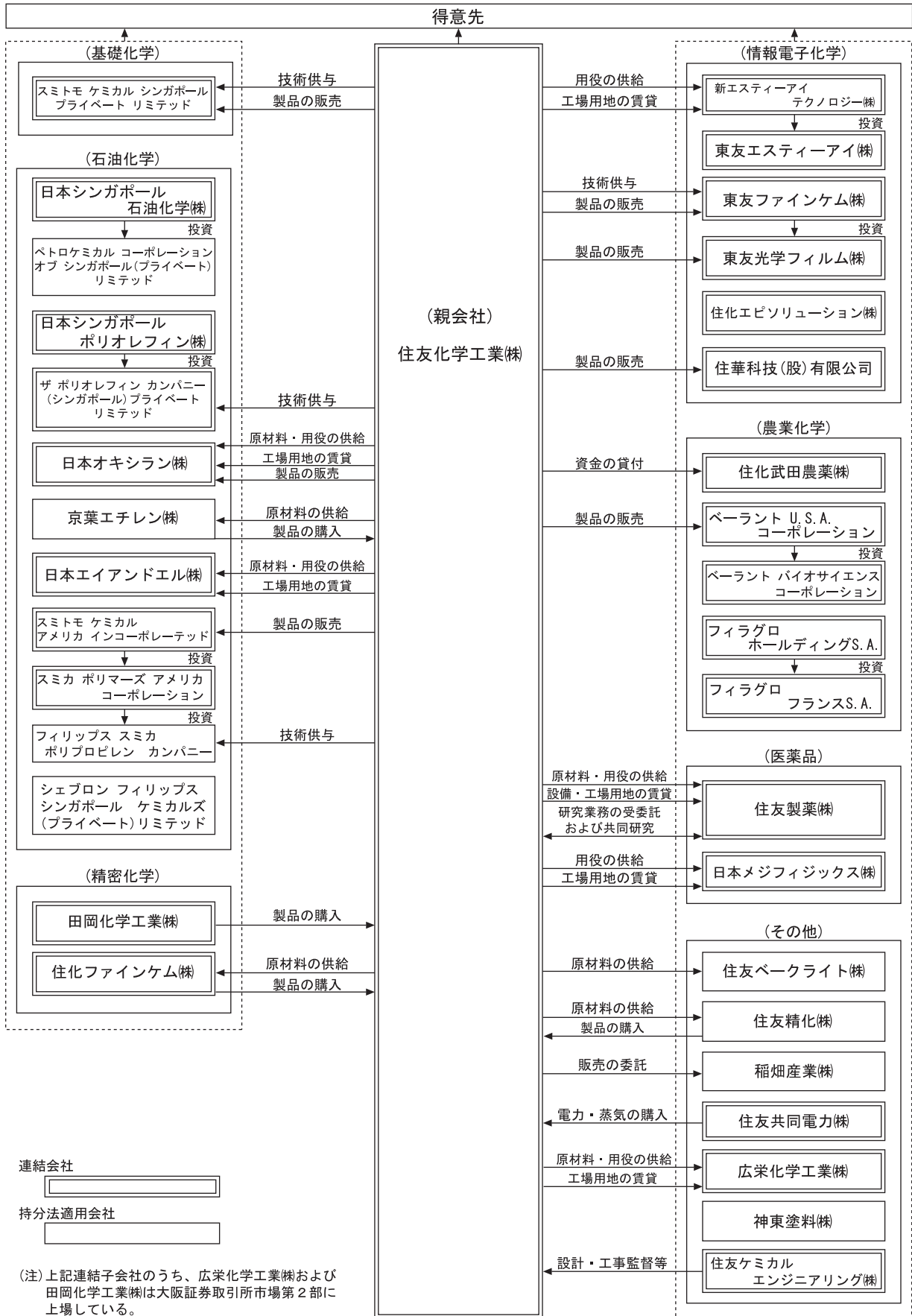
[主な関係会社]

住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 214,690	米国における関係会社に対する投資および化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 出向1 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカ ポリプロピレンカンパニーに対する投資	100.00 (スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッドが100.00%所有)	①役員の兼任等 出向2
日本シンガポール石油化学㈱	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドに対する投資	54.66	①役員の兼任等 兼任3
ペーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発および販売ならびに関係会社に対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の開発および販売	100.00 (ペーラント U.S.A. コーポレーションが100.00%所有)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
東友エステイーアイ㈱	大韓民国 ビョンテク市	千ウォン 160,000,000	液晶表示板用カラーフィルター製造および販売	100.00 (新エステイーアイテクノロジー㈱等による間接所有40.00%を含む。)	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住化武田農薬㈱	東京都中央区	9,380	農薬および農材の製造ならびに販売	60.00	①役員の兼任等 兼任2 出向3 ②資金援助 当社は同社に運転資金の貸付を行っている。
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 80,668	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②資金援助 当社は同社および同社の子会社に債務保証を行っている。 ③営業上の取引 当社は同社の関係会社に技術供与を行っている。
住友製薬㈱	大阪市中央区	9,020	医薬品等の製造および販売	77.83	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地および研究施設を賃貸している。 ④その他 当社は同社と研究業務の受委託および共同研究を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン㈱	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対 する投資	95.71	①役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール)プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造ならびに 販売	70.00 (日本シンガポ ールポリオレ フィン㈱が 70.00%所有)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
日本オキシラン㈱	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサイ ドおよびスチレンモ ノマーの製造ならび に販売	60.00	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、原材料、 用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
新エスティーアイ テクノロジー㈱	東京都中央区	8,358	液晶表示板用カラー フィルターの製造お よび販売	93.30	①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
日本エイアンドエル㈱	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂およびSBRラ テックス等の製造な らびに販売	67.00	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
東友光学フィルム㈱	大韓民国 ピョンテク市	千ウォン 45,000,000	液晶用偏光フィルム 原反および加工品の 製造ならびに販売	100.00 (東友ファイン ケム㈱による 間 接 所 有 25.00%を含 む。)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
東友ファインケム㈱	大韓民国 イクサン市	千ウォン 28,893,000	情報電子材料および 精密化学品の製造な らびに販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、技術供与 を行っている。
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 1,000,000	液晶用偏光フィルム 原反および加工品の 製造ならびに販売	80.00	①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
日本メジフィジックス㈱	兵庫県西宮市	3,146	放射性診断薬等の製 造および販売	50.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
住友共同電力㈱	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の 供給	52.52	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社から電力およ び蒸気の供給を受けてい る。
広栄化学工業㈱	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料 中間体、染料中間体 等の製造および販売	56.35 (田岡化学工業 ㈱等による間 接所有0.49% を含む。)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
田岡化学工業㈱	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬品中間体、機能性材料等の製造および販売	51.68 (広栄化学工業㈱等による間接所有0.78%を含む。)	①役員の兼任等兼任2 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
住化エビソリユーション㈱	東京都中央区	1,300	MOEPI ウェハーの製造および販売	100.00	①役員の兼任等兼任5 出向3
フィラグロ ホールディング S. A.	フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S. A. に対する投資	60.00	①役員の兼任等兼任3
フィラグロ フランス S. A.	フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディング S. A. が 100.00%所有)	①役員の兼任等兼任3
住化ファインケム㈱	大阪市西淀川区	1,200	医薬原体その他の化学製品の製造および販売	100.00	①役員の兼任等兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一方、同社から製品を購入している。
住友ケミカル エンジニアリング㈱	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計、建設	100.00	①役員の兼任等兼任6 ②営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。
その他84社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、ベラントU. S. A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、東友エスティーアイ株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、住化武田農薬株式会社、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、住友製薬株式会社、日本メジフィジクス株式会社が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等については次のとおりである。
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 136,915百万円 |
| (2) 経常利益 | 20,388 |
| (3) 当期純利益 | 12,049 |
| (4) 純資産額 | 117,697 |
| (5) 総資産額 | 171,392 |
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランス S. A. の資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジクス株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 その他84社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ヒューストン市	—	ポリプロピレンの製 造および販売	50.00 (スミカ ポリ マーズ アメ リカ コーポ レーションが 議 決 権 の 50.00 % を 所有)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポレーシ ョン オブ シンガポール(プラ イベート)リミテッド	シンガポール共和 国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売	50.00 (日本シンガポ ール石油化学 ㈱が50.00% 所有)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライベ ート)リミテッド	シンガポール共和 国	千シンガポールドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造および販売	20.00	①役員の兼任等 兼任2
住友ベークライト㈱	東京都品川区	27,055	半導体材料等の製造 および販売	20.89	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化㈱	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造お よび販売	30.72 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.27% を含む。)	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売	22.50	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
稲畑産業㈱	大阪市中央区	5,793	化学製品等の販売	24.69	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
神東塗料㈱	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造および 販売	45.29 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.01% を含む)	①役員の兼任等 兼任2
その他30社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合弁事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。
- 3 その他30社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,070
石油化学	2,935
精密化学	1,620
情報電子化学	2,432
農業化学	2,663
医薬品	3,642
その他	3,026
全社共通	648
合計	19,036

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,191	41.7	18.7	7,497,182

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成16年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,269人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、イラク戦争やSARSなどの影響に加え、雇用環境の改善の遅れによる個人消費の伸び悩みがあったが、中国をはじめとするアジア地域への輸出の増加により、製造業を中心に企業収益が回復し、設備投資も増加するなど、一部において緩やかな景気回復の動きがみえた。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、IT関連業界の需要は好調に推移したが、緊迫した中東情勢を反映して原料ナフサ価格が一層上昇するなど、厳しい事業環境が続いた。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正に注力するとともに、事業の再構築や合理化による収益力の強化に努めた。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ473億円増加し、11,584億円となったが、損益面では、円高の進行や退職年金運用利差損の償却負担増加など、収益圧迫要因の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ69億円減少し666億円となり、経常利益も663億円と前連結会計年度を下回った。当期純利益については、特別利益に固定資産売却益を計上したこともあり、前連結会計年度に比べ32億円増加し343億円となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

なお、内部管理上の所管部門の変更に伴い、当連結会計年度に一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更した。このため、当連結会計年度の概況および前連結会計年度比較については、変更後の事業区分に基づいて記載している。

（基礎化学）

アルミニウム地金の販売は減少したが、メタアクリル樹脂の販売は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に需要が伸長したことにより、国内外ともに増加した。また、カプロラクタム（合繊原料）は、新製法による製造設備が当連結会計年度から稼動したことにより、出荷は増加したが、原料価格の高騰等により損益面では前連結会計年度を下回った。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ47億円（2.4%）増加し、1,991億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ31億円（55.0%）減少し26億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比9%増加し、約1,090億円となった（販売価格ベース）。

（石油化学）

合成樹脂は、国内の販売は堅調に推移したが、東南アジアにおける販売は、円高による海外売上高の減少もあり、前連結会計年度と同水準となった。一方、プロピレンオキサイド（ウレタン等の基礎原料）の販売が、新製法による製造設備の本格稼動に伴い増加したことに加え、スチレンモノマーの販売も堅調に推移したが、日本オキシラン株式会社を前連結会計年度末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高は減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ92億

円（2.5%）減少し3,624億円となり、損益面でも、原料価格の上昇と売価是正の遅れ等により前連結会計年度に比べ66億円減少し、16億円の営業損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比11%増加し、約2,960億円となった（販売価格ベース）。

（精密化学）

医薬中間体の販売は、輸出を中心に増加したが、関連業界の需要の減少により、接着剤用原料等化成品、染料の販売は低調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ33億円（3.9%）減少し、806億円となった。営業利益も5億円（5.0%）減少し、88億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比16%減少し、約630億円となった（販売価格ベース）。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ市場の成長に支えられ、偏光フィルムの販売が大幅に伸長したほか、液晶ポリマー、半導体加工用フォトレジスト等のプロセス材料の販売も、堅調に推移した。当連結会計年度は、韓国の東友エステイーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことや、前連結会計年度下半期から連結子会社となった住華科技（股）有限公司（台湾における液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造）が、通年で寄与したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ410億円（49.7%）増加し、1,235億円となった。営業利益も前連結会計年度に比べ138億円増加し143億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比53%増加し、約890億円となった（販売価格ベース）。

（農業化学）

農薬は、前連結会計年度下半期に営業を開始した住化武田農薬株式会社が通年で寄与したこともあり、販売は増加した。また、家庭用殺虫剤は、国内外ともに出荷が堅調に推移した。一方、飼料添加物は、海外において売価の低迷が続いたこともあり、販売が減少した。この結果、部門全体としては、売上高は前連結会計年度に比べ84億円（5.3%）増加し、1,671億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ60億円（35.8%）減少し107億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比7%増加し、約810億円となった（販売価格ベース）。

（医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の自社品の販売は、引続き伸長した。しかしながら、医療費抑制策の影響により医薬品市場が伸び悩む中、他社からの生産受託品の販売が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ18億円（1.1%）減少し、1,666億円となった。また、営業権償却費の増加等により、営業利益も前連結会計年度に比べ45億円（13.8%）減少し278億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比2%増加し、約1,280億円となった（販売価格ベース）。

（その他）

売上高は前連結会計年度に比べ75億円（14.7%）増加し、591億円となり、営業利益は7億円

(16.7%) 増加し、49億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比13%減少し、約140億円となった（販売価格ベース）。

当連結会計年度の所在地別セグメントごとの概況は、次の通りである。

なお、従来、「国内」、「在外」の2区分にて表示していたが、アジア地域の重要性の高まりを考慮し、当連結会計年度より「日本」、「アジア」、「その他」の3区分に細分化して表示することに変更した。前連結会計年度については変更後の地域区分に基づいて組替えを行っている。

（日本）

前連結会計年度下半期に営業を開始した住化武田農薬株式会社が寄与したことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ182億円（2.0%）増加し、9,462億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ82億円（14.0%）減少し、506億円となった。

（アジア）

韓国において東友エスティーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ352億円（32.8%）増加し、1,428億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ70億円（119.7%）増加し、129億円となった。

（その他）

円高の進行により、主に在米子会社の売上高の円換算額が減少したことから、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ61億円（8.2%）減少し、694億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円（29.2%）減少し、51億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したが、仕入債務の増加額の減少や法人税等の支払額の増加により、前連結会計年度に比べ447億円減少し、970億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却に伴う収入の増加により、前連結会計年度に比べ260億円減少し1,032億円の支出となった。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは62億円の支出となり、前連結会計年度に比べ187億円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により93億円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ175億円減少し444億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
基礎化学	199,050	2.4
石油化学	362,411	△2.5
精密化学	80,594	△3.9
情報電子化学	123,525	49.7
農業化学	167,105	5.3
医薬品	166,561	△1.1
その他	59,156	14.7
合計	1,158,402	4.3

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
 3 前連結会計年度比は、前連結会計年度における販売実績を変更後の区分に基づき組替え算出している。

なお、前連結会計年度における販売実績を当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
基礎化学	194,388
石油化学	371,630
精密化学	83,859
情報電子化学	82,516
農業化学	158,712
医薬品	168,446
その他	51,577
合計	1,111,128

3 【対処すべき課題】

テロに対する不安が世界経済全体に及ぼす影響が懸念される中、国内においては輸出と設備投資を牽引役としての景気回復が期待されるが、個人消費の大幅な回復は見込めず、わが国経済の先行きは、必ずしも楽観できないものと予想される。当社グループを取り巻く状況も、円高の影響による輸出採算の悪化が予想されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループとしては、最適な事業ポートフォリオを構築し、技術力、コスト競争力、ブランド力を強化することにより、業績の向上を図るべく鋭意努力していく所存である。

また、当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進していく。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成していく所存である。

当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンとした。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行していく。

- (1) 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- (2) 財務健全化の一層の推進
- (3) 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- (4) グローバル連結経営の充実
- (5) 企業の社会的責任の推進

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・ 当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当社グループの海外売上高は売上高の3割を超え、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは国内で製造した製品を海外に輸出するとともに、海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取り額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にすべく努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してはその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行なっているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 固定資産減損会計適用に係るリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」が導入され、平成17年度から強制適用されることとなっている。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当該会計基準を適用した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大してゆくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延したり、または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権の侵害)

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあり、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績および財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害による影響)

当社グループは、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの石油精製と石油化学の統合コンプレックス開発に関する覚書締結

当社は、サウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）との間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックス開発計画について基本的な枠組みを定めた覚書を平成16年5月9日に締結した。両社は、共同してフィージビリティ・スタディー（企業化調査）を実施し、計画の実現に向けて詳細について検討する。

(2) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月	内容	対価の算定方法	有効期間
住友製薬㈱	(米国) ジェネンテック, Inc.	平成9年12月	日本におけるヒト成長ホルモン製剤の独占開発・販売権	一時金	平成9年12月から製品発売後20年間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、今年度を最終年とする中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入した。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ24億円増加し、752億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。これらの研究成果により、当連結会計年度には、硫安を副生しないカプロラクタムの世界初の商業プラントを立ち上げ、更なる合理化検討を進めた。また、IT関連の新規材料の開発にも積極的に取り組んでおり、プロジェクションテレビ用部材については、新光源対応スクリーン用多層板、液晶ディスプレイ関連材料については、液晶テレビ用拡散板をそれぞれ開発した。このほかに、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の屋内用途開発が進み、量産に向けパイロット設備を立ち上げるとともに、川下展開を見据え、塗膜強度にすぐれた高活性の光触媒のコーティング液を開発した。

なお、基礎化学部門の研究開発費は25億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂・合成ゴムや有機薬品等の分野における高収益体質の確立を目指し、研究を進めている。具体的には、新型ポリエチレンの開発・工業化、現行プロセスの改良によるポリプロピレンの生産合理化、既存品の性能向上・用途拡大などの研究開発に注力している。このほかに新規素材として、独自触媒によるプラストマーの用途開発が進展したほか、熱可塑性エラストマーの新規製造設備での生産、新規グレード開発が順調に進み、北米での生産に向け、プロセス改良を行い設備設置に着手した。また、単産法プロピレンオキサイドのプロセス改良・合理化研究が順調に進んでいる。

なお、石油化学部門の研究開発費は78億円であった。

精密化学分野では、医薬中間体、情報記録材料など有機中間体の製造の新規プロセスの開発や、高分子添加剤、環境対応型EVAエマルジョン等の高機能化学品に重点を置いた新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、新規リン系高分子安定剤の起業が完成したほか、工程短縮・変動費合理化を目的とした大型医薬中間体の新製法の起業化を決定した。また、独自開発の加工安定剤や新規リン系安定剤の用途開発が進展し、新規の大手需要家での採用が進展した。この他に、エネルギーなどの成長が期待される分野で新規事業の探索研究を開始した。

なお、精密化学部門の研究開発費は33億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、光学機能性フィルム分野で、広視野角対応の位相差フィルムの上市を行うとともに、複合機能化を目指したフィルムの表面加工技術の開発を進めた。ま

た、半導体分野では、先端レジストであるArF用レジストの高機能化、低誘電率絶縁膜用材料の開発、電子材料分野では、スーパーエンジニアリングプラスチックを用いた回路材料の開発が大きく進展した。この他に、需要が大きく伸長しているディスプレイ産業関連の重点テーマを選定することや、化合物半導体材料の開発拠点を重要市場である米国に設立することにより、製品開発のスピードアップを図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は64億円であった。

農業化学分野では、「集中と選択を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場でのNo.1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬分野では、大豆、トウモロコシ用新規除草剤の米国登録取得を完了したほか、総合防除体系に適合する新規殺虫剤の登録申請中である。防疫用・家庭用殺虫剤分野では、国内で新規有効成分を含む衣料用防虫剤の販売を開始した。一方海外では、中国において、新規高活性蚊防除剤の登録を取得し販売を開始するとともに、東南アジアにおいても、新規家庭用殺虫剤の登録をインドネシア等4カ国で取得し、その他の国においても現在申請中である。また、本年本格販売を開始した殺虫剤を練りこんだ蚊帳については、世界保健機構、ユニセフ、NGO等と協力し販売地域を拡大し、世界におけるマラリア防除に貢献している。

なお、農業化学部門の研究開発費は153億円であった。

医薬品分野では、医家用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系領域、糖尿病、精神神経系領域、および免疫系領域のテーマ等での研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、ゲノム創薬研究の面では、ゲノム科学研究所と創薬研の協力体制を強化し、重点領域のひとつである循環／糖尿病関連ゲノム創薬を推進した。新薬の開発面は、国内では真菌症治療薬、抗精神病薬、抗リウマチ薬および片頭痛治療薬等、また海外では、抗精神病薬、抗リウマチ薬および動脈硬化症治療薬の臨床開発を実施している。新製品販売については、中国での抗不安薬の販売許可を取得した。

なお、医薬品部門の研究開発費は277億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

これらの研究成果として、表示材料分野の高分子LED発光材料においては、実用化レベルの色度・寿命を達成する目処を得たほか、国家プロジェクトであるフォーカス21の高分子有機EL発光材料プロジェクトへの参加やケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社との共同開発契約を締結するなど進展があった。

なお、全社共通部門の研究開発費は122億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高性能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積もりを必要とする。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒が懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

②たな卸資産

原料品、製品等の市場価格変動を適切にたな卸資産の評価額に反映させるため、当社グループはたな卸資産の評価基準として、低価基準を採用している。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合は、売上原価が増加する可能性がある。

③市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30~50%下落している場合は、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

④退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用認識されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ473億円増加し、11,584億円となったが、営業利益は前連結会計年度比69億円減益の666億円、経常利益も前連結会計年度比17億円減益の663億円となった。当期純利益は、特別損益が改善したため、前連結会計年度比32億円増益の343億円となった。

①売上高と営業利益

売上高は、主に情報電子化学や農業化学の出荷増加により、前連結会計年度に比べ473億円増収の11,584億円となった。情報電子化学は、液晶表示材料やプロセス材料の販売が増加したほか、韓国の東友エステイーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことなどに伴い、売上高が410億円増加した。また、農業化学は、前連結会計年度の11月に営業を開始した住化武田農薬株式会社が、当連結会計年度は通期で寄与したことから、売上高が84億円増加した。

売上総利益は3,082億円、売上総利益率は26.6%となり、円高の進行による輸出手取額の減少などにより、前連結会計年度に比べ各々49億円、1.6ポイント下回った。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度から、住化武田農薬株式会社の業績が通期で連結されていることや日本オキシラン株式会社の業績が連結子会社として連結されたことにより、前連結会計年度に比べ20億円増加し2,416億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント低下し20.8%となった。なお、研究費は、住化武田農薬株式会社が通期で連結されたことや、新規製品を継続的に市場に投入していくため、新規分野を中心に研究費を増加させたため、前連結会計年度に比べ29億円の増加の729億円となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度と同水準の6.3%となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ69億円減益の666億円に、また営業利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント下落の5.8%となった。

②営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、主に持分法投資損益の増加により、前連結会計年度の55億円の損失に比べ52億円改善し、3億円の損失となった。持分法投資損益は、前連結会計年度の26億円に比べ60億円増加し、86億円となった。これは、主にシンガポールの石油化学関連会社や国内の医薬品関連会社の業績が伸長したことによる。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、支払利息の減少や受取配当金の増加により、前連結会計年度に比べ25億円改善し、28億円の損失となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比17億円減益の663億円となった。

③特別損益と税引前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益91億円、投資有価証券売却益31億円など、総額129億円となり、前連結会計年度の75億円に比べ54億円増加した。固定資産売却益は、賃貸目的で所有していたオフィスビルや研究所跡地を売却したことなどにより、91億円となり、前連結会計年度に比べ69億円増加した。投資有価証券売却益は、前期なみの31億円であった。

特別損失は、構造改善費用45億円、賃貸借契約解消費用24億円の総額69億円となり、前連結会計年度の123億円に比べ54億円減少した。構造改善費用は前連結会計年度に比べ19億円減少した。また、前連結会計年度には投資有価証券評価損を40億円計上したが、当連結会計年度では、株式市況の回復により当該損失が発生しなかった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の632億円に比べ91億円増加し、723億円となった。

④当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は310億円となり、税金等調整前当期純利益に対する、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の40.8%から2.0%上昇し、42.8%となった。

少数株主損益は、主として住友製菓株式会社、ザ・ポリオレフィン・カンパニー（シンガポール）プライベート・リミテッドなどの子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の63億円に対し、当連結会計年度は70億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の311億円に比べ32億円増加し、343億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

①財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債の発行、およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は444億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は118%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,300億円（当連結会計年度末の発行残高375億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による200億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有している。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、以下の資金調達プログラムを活用することにより、今後の事業展開・拡大に必要な長期資金ならびに運転資金を低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

当社の1,300億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠

当社の1,000億円の国内公募普通社債発行登録枠

当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラム

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ650億円増加し、15,493億円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金は情報電子化学の売上高増加等により179億円増加したが、現金及び預金が126億円、たな卸資産が86億円、それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ65億円減少した。固定資産は、有形固定資産が東友エスティーアイ株式会社のカラーフィルター製造設備の増強や日本メジフィジックス株式会社でのPET検査用診断薬の製造施設の新設などにより163億円増加し、また投資有価証券が保有株式の時価の上昇により683億円増加したため、前連結会計年度末に比べ715億円増加した。

流動負債は、その他流動負債に含まれる設備関係支払手形・未払金の減少により前連結会計年度末に比べ429億円減少した。固定負債は、繰延税金負債が保有株式の時価上昇に伴い311億円増加し、社債も170億円増加したため、前連結会計年度末に比べ418億円増加した。

有利子負債（コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金及び社債）は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、4,853億円となった。

当期純利益343億円を含め、利益剰余金は221億円増加し、また、その他有価証券評価差額金も450億円増加したため、株主資本は前連結会計年度に比べ618億円増加し、5,061億円となった。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から2.8ポイント上昇し、32.7%となった。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要や税金等の支払額の増加により、前連結会計年度に比べ447億円減少し、970億円の収入となった。売掛債権、たな卸資産ならびに仕入債務の増減からなる運転資金は、前連結会計年度においては売掛債権の回収サイトの短縮にグループを挙げて取り組んだことにより187億円の余剰であったが、当連結会計年度ではサイト短縮による効果はなくなりほぼゼロとなった。また、法人税の支払額は334億円となり、前連結会計年度に比べて89億円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ260億円減少し1,032億円となった。固定資産の取得による支出は、韓国の東友エスティーアイ株式会社での液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備などがあり、前連結会計年度に比べ419億円増加し1,329億円の支出となったが、前連結会計年度に武田薬品工業株式会社からの農薬事業の譲受に伴い364億円の支出となっていた事業譲受による支出は、当連結会計年度は発生しなかった。固定資産の売却による収入は、オフィスビルや研究所跡地などの売却により160億円、投資有価証券の売却による収入は114億円、それぞれ前連結会計年度に比べて増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは減少した。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは62億円の支出となり、前連結会計年度に比べ187億円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により93億円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ175億円減少し444億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化、整備を中心に総額1,102億円の投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
基礎化学	百万円 13,268	主に当社において基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
石油化学	11,736	主に当社において石油化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
精密化学	6,954	主に当社と住化ファインケム(株)において精密化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
情報電子化学	37,194	主に東友エステーアイ(株)において情報電子化学製造設備の増強を行った。
農業化学	5,685	主に当社において農業化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
医薬品	21,692	主に住友製薬(株)と日本メジフィジックス(株)において医薬品製造設備の新設、増強を行った。
その他	4,742	主に住友共同電力(株)において電力供給設備等の整備をおこなった。
全社共通	8,921	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行った。
合計	110,192	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等の 製造設備等	20,742	33,443	28,807 (5,042) [130]	5,062	88,054	1,379
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等の 製造設備等	24,565	27,875	10,005 (2,290) [11]	2,965	65,410	1,295
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学 ・精密化学等	情報電子化学 ・精密化学等 の製造設備等	5,453	4,543	2,109 (271)	860	12,965	526
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等の 製造設備	8,694	9,376	1,213 (802) [1]	1,530	20,813	384
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学の製 造設備	1,866	1,982	381 (796)	223	4,452	137
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,535	195	678 (142) [22]	172	2,580	195
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,419	251	4,935 (158)	258	7,863	181
本社(大阪) (大阪府中央区)	全社共通等	福利厚生 施設等	3,006	150	1,470 (139) [20]	433	5,059	136
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生 施設等	2,627	246	2,183 (64) [0]	233	5,289	597

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に626千㎡および千葉工場に455千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエ ル(株)	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテッ クス製造 設備	1,224	2,093	— (76) [76]	228	3,545	168
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテッ クス製造 設備	880	1,325	— (7) [7]	40	2,245	1
住化ファ インケム (株)	岡山工場 (岡山県 倉敷市)	精密化学	医薬原体・ 添加剤等製 造設備	1,945	3,070	312 (72)	259	5,586	151
	岐阜工場 (岐阜県 大垣市)	精密化学	医薬原体等 製造設備	1,164	1,581	150 (28)	77	2,972	149
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医農薬中間 体・塗料中 間体等製造 設備等	1,273	2,897	80 (141) [134]	111	4,361	107
	大阪工場 (大阪市 城東区)	その他	医農薬中間 体等製造設 備等	841	721	0 (36)	58	1,620	39
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	精密化学	染料製造設 備等	1,225	1,562	526 (40)	416	3,729	271
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等製 造設備等	692	670	431 (37)	22	1,815	51
住友製薬 (株)	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品等製 造設備	5,217	3,837	250 (57)	1,136	10,440	448
	愛媛バイオ 工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬中間体 製造設備	2,426	1,530	— (62) [62]	119	4,075	81
	総合研究セン ター (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究 設備	3,954	296	— (6) [6]	1,031	5,281	306
日本メジ フィジッ クス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備	1,626	617	1,815 (50)	102	4,160	124
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	2,380	741	— (18) [18]	2,067	5,188	190
住友共同 電力(株)	壬生川火力発 電所ほか (愛媛県東予 市ほか)	その他	汽力発電 設備	2,615	22,127	1,683 (476)	389	26,815	112
	東平発電所 ほか (愛媛県新居 浜市ほか)	その他	水力発電 設備	2,799	1,074	39 (667)	786	4,698	27

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
3 上記のほか、住化武田農薬株式会社において、無形固定資産11,809百万円を計上している。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポ ールプ ライベ ートリ ミテッド	(シンガ ポール 共和 国)	基礎化学	アクリル 酸、MMA等 の製造設備	3,338	10,405	— (140) [140]	1,573	15,316	128
ザポリ オレフ イン カンパ ニー (シンガ ポール) プ ライ ベ ート リ ミテ ッド	(シンガ ポール 共和 国)	石油化学	低密度ポリ エチレンお よびポリ プロピレン 製造設備	4,683	22,602	0 (241) [241]	1,040	28,325	314
東友フ ァイン ケム株 式会 社	(大韓 民国)	情報電子 化学	情報電子材 料および精 密化学品製 造設備	2,484	1,637	2,495 (252) [103]	1,192	7,808	369
東友エ ステー ィー アイ株 式会 社	(大韓 民国)	情報電子 化学	液晶表示 板用カラー フィルター 製造設備	3,285	15,526	53 (79) [79]	19,396	38,260	427

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
 3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社3社が含まれている。
 4 上記のほか、ベラント バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産14,469百万円を計上している。
 5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、増強、合理化等）は1,000億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	25,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	15,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	5,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	18,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	15,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	11,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	6,000	電力供給設備等の整備
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	100,000	

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177	—	—

(注) 1 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。
2 名古屋証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場していたが、平成15年8月29日に上場廃止申請を行い、名古屋証券取引所は同年10月10日に、福岡証券取引所は同年10月6日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	13,455	1,635,154	3,283	84,748	3,269	16,480
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 2	20,291	1,655,446	4,951	89,699	4,930	21,411

(注) 1 転換社債の転換による増加である。(平成11年6月～平成11年12月)

2 転換社債の転換による増加である。(平成12年7月～平成12年12月)

3 平成16年4月1日から平成16年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	179	51	781	454	12	95,085	96,551	—
所有株式数 (単元)	33	744,710	19,614	122,783	438,091	39	318,390	1,643,621	11,825,177
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.30	1.19	7.47	26.67	0.00	19.37	100.00	—

(注) 1 自己株式1,300,133株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に1,300単元および「単元未満株式の状況」の欄に133株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に20単元を含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,450	8.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	106,221	6.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	87,468	5.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	82,742	5.00
住友信託銀行株式会社(※1)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	64,910	3.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決裁業務室)	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	40,766	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決裁業務室)	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,792	1.56
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決裁業務室)	12 ニコラス レイン ロンドン EC4N 7BN 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,697	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	24,781	1.50
計	—	630,282	38.07

(注)※1 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、9,802千株は信託業務にかかる株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000 (相互保有株式) 普通株式 1,703,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,640,618,000	1,640,592	—
単元未満株式	普通株式 11,825,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,640,592	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に20千株を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	1,300,000	—	1,300,000	0.08
(相互保有株式) 繁和産業(株)	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品(株)	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	801,000	—	801,000	0.05
松浦(株)	大阪市中央区久太郎町 一丁目9番28号	127,000	—	127,000	0.01
計	—	3,003,000	—	3,003,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6千株ある。なお、当該株式数は上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、前期と同じく1株につき6円とすることに決定した。(配当性向62.2%)

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外の事業展開の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努める所存である。

(注) 第123期中間配当の取締役会決議日は、平成15年11月17日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	717	667	670	605	505
最低(円)	385	475	345	343	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	431	431	447	458	451	505
最低(円)	392	372	382	414	396	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	米 倉 弘 昌	昭和12年3月31日	昭和35年4月 当社入社 61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 7年3月 常務取締役 10年6月 専務取締役 12年6月 社長 12年6月 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) 15年6月 社長執行役員委嘱	87
代表取締役	副社長執行役員	中 本 雅 美	昭和15年9月15日	昭和38年4月 当社入社 平成3年11月 アドバンスト・マテリアル管理室 部長 5年3月 取締役 9年6月 常務取締役 12年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 副社長執行役員委嘱	66
代表取締役	副社長執行役員	河 内 哲	昭和15年11月18日	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 千葉工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 副社長執行役員委嘱	53
代表取締役	専務執行役員	大 庭 成 弘	昭和18年2月22日	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 愛媛工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役	51
代表取締役	専務執行役員	宮 脇 一 郎	昭和17年8月10日	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 樹脂事業部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 15年6月 常務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 専務執行役員委嘱	30
代表取締役	専務執行役員	渡 辺 秀 昭	昭和18年2月3日	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 人事室部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 専務執行役員委嘱	24
取締役	—	伊 藤 雄 二	昭和20年12月25日	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 経理室部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務執行役員委嘱 16年6月 広栄化学工業株式会社監査役(現) 16年6月 取締役 16年6月 常務執行役員委嘱を解く	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	荒木 正志	昭和19年1月31日	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月 15年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 理事 石油化学品研究所長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	45
取締役	執行役員	岡本 康男	昭和13年9月20日	昭和37年4月 60年3月 平成5年3月 9年6月 12年6月 14年6月 15年6月 15年6月	当社入社 人事部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役 住友製薬株式会社社長(現) 執行役員委嘱	54
監査役 (常勤)		松良 邦夫	昭和13年9月22日	昭和37年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月	当社入社 広栄化学工業株式会社取締役 広栄化学工業株式会社常務取締役 監査役	20
監査役 (常勤)		二宮 博昭	昭和19年10月13日	昭和43年4月 平成7年4月 12年6月 12年6月 13年6月	当社入社 法務部長 監査役 神東塗料株式会社監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	30
監査役		早崎 博	昭和6年3月14日	昭和28年4月 平成元年6月 5年6月 10年3月 10年6月 11年6月 12年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現) 監査役	—
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日	昭和34年4月 平成7年2月 8年5月 9年12月 10年2月 10年6月 13年4月 14年6月 14年6月 15年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 株式会社ロイヤルホテル 監査役(現) 株式会社大阪証券取引所 取締役(現) 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 監査役 株式会社社りそなホールディングス 取締役(現)	—
計						519

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社では、平成15年6月27日から、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は25名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、中本 雅美、河内 哲、大庭 成弘、宮脇 一郎、渡辺 秀昭、荒木 正志、岡本 康男の8名の他に、専務執行役員 神田 直哉、常務執行役員 石飛 修、同 多田 正世、同 林 正憲、同 亀井 康夫、同 廣瀬 博、執行役員 阪本 良嗣、同 保坂 宏和、同 中塚 巖、同 榎波 孝嗣、同 中江 清彦、同 村上 信二、同 高尾 剛正、同 十倉 雅和、同 上田 雄介、同 鈴木 孝利、同 福林 憲二郎の17名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行については、法令・定款の定めにより社内規程を整備し、所定の決裁者の決裁および取締役会の決議を経て行っている。また、その監視、監督については、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えている。

また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、経営全般にわたる改革を実践している。

社外取締役は現在いない。社外監査役は、監査役4名のうち2名の体制となっている。

イ. コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を平成15年7月に制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布した。特に、法制化が予定されている公益通報制度の趣旨を踏まえ、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため「スピークアップ制度」を導入した。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めている。

なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を逐次導入している。

ウ. 内部統制の仕組み

役員・従業員の業務遂行において、社内の内部統制が整備され有効に機能しており、また、全社の業務が適正かつ妥当に行なわれているか点検するために、内部監査部による監査を実施している。

加えて、連結経営重視の観点から、「グループ内部監査実施委員会」を設置するとともに、グループ会社に対する内部監査を定期的・制度的に実施するなど、グループ会社を含めた内部統制の整備、充実に努めている。

エ. タイムリーディスクロージャー

平成15年5月に専任部署として「IR・広報部」を発足させ、IR・広報活動を強化・推進している。今後とも、株主・機関投資家等に対し、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供するよう、一層努めていく所存である。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先でもある。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するため組織した「コンプライアンス委員会」を適宜開催した。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区 分	人 数	当 期 支 払 額
取締役	25名	415百万円
監査役	4名	61百万円

(注) 1. 上記は、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与を含んでいる。

2. 上記のほか、平成15年6月27日開催の第122期定時株主総会で決議され、支払われた利益処分による賞与129百万円および退職慰労金583百万円がある。

3. 上記人数には、当期中における退任取締役15名を含んでいる。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

区 分	当 期 支 払 額
監査証明に係る報酬	42百万円
上記以外の報酬	53百万円

(注) 監査証明に係る報酬以外の報酬は、主にグループ会社に対する内部監査業務を委託したことにかかるものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表、財務諸表およびその他の金額については、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当連結会計年度より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※5	46,891		34,261	
2 受取手形及び売掛金	※5	294,824		312,723	
3 有価証券		80		1,894	
4 たな卸資産		218,983		210,369	
5 繰延税金資産		22,010		22,041	
6 その他		56,760		51,953	
7 貸倒引当金		△4,752		△4,916	
流動資産合計		634,796	42.8	628,325	40.6
II 固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※7	394,450		393,301	
減価償却累計額		244,860	149,590	247,774	145,527
2 機械装置及び運搬具	※7	906,759		961,426	
減価償却累計額		740,744	166,015	765,885	195,541
3 その他減価償却資産		95,200		97,776	
減価償却累計額		81,364	13,836	83,133	14,643
4 土地			79,507		81,546
5 建設仮勘定			56,668		44,647
有形固定資産計	※5	465,616	(31.4)	481,904	(31.1)
ロ 無形固定資産					
1 営業権		18,688		11,484	
2 施設利用権等		16,081		13,648	
3 ソフトウェア		8,396		13,679	
4 製品登録所有権		6,746		5,523	
5 連結調整勘定		3,753		2,605	
無形固定資産計		53,664	(3.6)	46,939	(3.0)
ハ 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※5	275,442		343,748	
2 繰延税金資産		23,170		19,014	
3 その他	※1	33,053		30,643	
4 貸倒引当金		△1,466		△1,282	
投資その他の資産計		330,199	(22.2)	392,123	(25.3)
固定資産合計		849,479	57.2	920,966	59.4
資産合計		1,484,275	100.0	1,549,291	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※5	186,584		197,471	
2	※5	131,857		120,431	
3		51,416		46,103	
4		30,000		37,500	
5		22,984		16,765	
6	※2	21,854		18,677	
7		131,255		96,093	
		流動負債合計	38.8	533,040	34.4
II 固定負債					
1		191,093		208,103	
2	※5	80,798		73,159	
3		9,529		40,572	
4		58,508		60,170	
5	※3	8,725		9,086	
6	※5	19,605		19,007	
		固定負債合計	24.8	410,097	26.5
		負債合計	63.6	943,137	60.9
少数株主持分					
		少数株主持分	6.5	100,032	6.4
資本の部					
I 資本金					
	※8	89,699	6.0	89,699	5.8
II 資本剰余金					
		21,411	1.4	21,413	1.4
III 利益剰余金					
		299,896	20.2	321,990	20.8
IV 土地再評価差額金					
	※4	3,982	0.3	3,982	0.3
V その他有価証券評価差額金					
		42,951	2.9	88,043	5.7
VI 為替換算調整勘定					
		△12,892	△0.9	△18,229	△1.2
VII 自己株式					
	※9	△713	△0.0	△776	△0.1
		資本合計	29.9	506,122	32.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,549,291	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,111,128	100.0		1,158,402	100.0
II 売上原価	※1 ※7		798,001	71.8		850,188	73.4
売上総利益			313,127	28.2		308,214	26.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		13,927			14,593		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		18,496			15,837		
3 社員等給与諸手当	※2	66,173			67,824		
4 研究費	※3 ※7	70,008			72,853		
5 その他	※4	71,003	239,607	21.6	70,487	241,594	20.8
営業利益			73,520	6.6		66,620	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		971			625		
2 受取配当金		3,015			4,337		
3 持分法による投資利益		2,590			8,596		
4 為替差益		2,740			—		
5 貸貸収益		1,680			—		
6 雑収益		4,524	15,520	1.4	7,082	20,640	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		4,493			3,056		
2 社債利息		4,807			4,745		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		4			7		
4 棚卸資産整理損失		2,390			3,075		
5 雑損失		9,308	21,003	1.9	10,049	20,932	1.8
経常利益			68,037	6.1		66,328	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	2,189			9,060		
2 投資有価証券売却益		3,138			3,138		
3 貸倒引当金取崩益		2,185	7,512	0.7	720	12,918	1.1
VII 特別損失							
1 構造改善費用	※6	6,423			4,486		
2 貸借契約解消費用		—			2,451		
3 投資有価証券評価損		4,042			—		
4 投資有価証券売却損		1,869	12,335	1.1	—	6,937	0.6
税金等調整前 当期純利益			63,214	5.7		72,309	6.2
法人税、住民税 及び事業税		35,332			26,224		
法人税等調整額		△9,571	25,761	2.3	4,744	30,968	2.6
少数株主利益			6,319	0.6		7,023	0.6
当期純利益			31,134	2.8		34,318	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		21,411		21,411
II	資本剰余金増加高				
1	自己株式処分差益	0	0	2	2
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		21,411		21,413
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		280,042		299,896
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	31,134		34,318	
2	連結子会社および 持分法適用会社減少 による増加高	535		—	
3	持分法適用会社の 土地再評価差額金取崩高	4	31,673	—	34,318
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	9,931		9,925	
2	取締役賞与	120		120	
3	監査役賞与	9		9	
4	海外関係会社の会計基準 変更等に伴う減少高	1,759		2,157	
5	連結子会社減少による減 少高	—	11,819	13	12,224
IV	利益剰余金期末残高		299,896		321,990

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		63,214	72,309
減価償却費		69,026	82,482
持分法による投資利益		1,930	△1,536
引当金の増減(減少:△)		1,629	△1,359
受取利息および受取配当金		△3,986	△4,962
支払利息		9,305	7,808
投資有価証券売却益		△1,255	△3,226
有形固定資産売却益		△2,189	△9,060
構造改善費用		5,031	3,398
売上債権の増減(増加:△)		△9,693	△18,328
たな卸資産の増減(増加:△)		△8,803	7,183
仕入債務の増減(減少:△)		37,187	11,115
役員賞与の支払額		△129	△129
その他の増減		10,542	△10,889
小計		171,809	134,806
利息及び配当金の受取額		4,041	3,485
利息の支払額		△9,683	△7,866
法人税等の支払額		△24,487	△33,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,680	97,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△6,921	△11,252
投資有価証券の売却による収入		7,558	18,959
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△579	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		514	—
固定資産の取得による支出		△90,984	△132,868
固定資産の売却による収入		3,161	19,141
貸付による支出		△4,085	△3,662
貸付金の回収による収入		3,351	6,055
事業譲受による支出	※2	△36,363	—
その他の増減		△4,847	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,195	△103,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減		13,000	7,500
短期借入れによる収入		138,089	121,828
短期借入金の返済による支出		△141,021	△126,890
長期借入れによる収入		30,525	26,052
長期借入金の返済による支出		△21,603	△36,951
社債の発行による収入		59,219	74,421
社債の償還による支出		△76,775	△62,163
自己株式の取得による支出		△664	△81
配当金の支払額		△9,931	△9,925
少数株主への配当金の支払額		△4,536	△3,888
少数株主の増資引受による払込額		8,541	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,156	△9,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△643	△2,007
V 現金及び現金同等物の増減額		6,686	△17,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,302	61,891
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	58
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	—
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△99	△44
X 現金及び現金同等物の期末残高		61,891	44,395

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 住華科技(股)有限公司 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランス S. A. 住化ファインケム株式会社 日本メタアクリルモノマー有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか83社 当連結会計年度中に子会社となった東友エステー アイ株式会社等13社について、企業集団としての財 務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年 度より連結の範囲に含めた。また、株式の売却によ り子会社でなくなった共同薬品株式会社等5社につ いては連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルス ケア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損 益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)のそ れぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 住華科技(股)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランス S. A. 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか84社 当連結会計年度中に子会社となった住化レーデル株 式会社等3社について、企業集団としての財務内容の開 示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の 範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社正 興等3社については連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルス ケア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損 益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等 のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社26社および関連会社67社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等40社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、三井住友ポリオレフィン株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった日本オキシラン株式会社等4社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。 スミカメリゾール RSA(Pty)Ltd(6月決算)については、12月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社26社および関連会社66社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等38社に対する投資について持分法を適用している。 前連結会計年度持分法適用会社のうち、合併により解散した保土谷アグロス株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産……定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>返品調整引当金…農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>										
<p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金…同左</p>										
<p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>特定施設処理引当金…同左</p>										
<p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金…同左</p>										
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>										
<p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>										
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="276 1464 786 1637"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 自己株式及び法定準備金 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示していた「ソフトウェア」については、当連結会計年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産「施設利用権等」に含まれているソフトウェアは1,936百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 為替差益</p> <p>「為替差益」については、前連結会計年度は、営業外収益「雑収益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている為替差益は1,165百万円である。</p> <p>2 棚卸資産整理損失</p> <p>「棚卸資産整理損失」については、前連結会計年度は、営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は1,607百万円である。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 貸貸収益</p> <p>前連結会計年度は、「貸貸収益」を区分掲記していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。なお、当連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている貸貸収益は838百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">114,414百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,544</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	114,414百万円	その他(出資金)	7,544	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,475百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,541</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	108,475百万円	その他(出資金)	7,541																						
投資有価証券(株式)	114,414百万円																														
その他(出資金)	7,544																														
投資有価証券(株式)	108,475百万円																														
その他(出資金)	7,541																														
<p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,220百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,220百万円	定期修繕引当金	4,992	製品保証等引当金	375	返品調整引当金	267	<p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,097百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,097百万円	定期修繕引当金	2,023	返品調整引当金	290	製品保証等引当金	267														
賞与引当金	16,220百万円																														
定期修繕引当金	4,992																														
製品保証等引当金	375																														
返品調整引当金	267																														
賞与引当金	16,097百万円																														
定期修繕引当金	2,023																														
返品調整引当金	290																														
製品保証等引当金	267																														
<p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	5,397百万円	役員退職慰労引当金	2,675	定期修繕引当金	653	<p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">5,284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	5,284百万円	役員退職慰労引当金	2,291	定期修繕引当金	1,511																		
特定施設処理引当金	5,397百万円																														
役員退職慰労引当金	2,675																														
定期修繕引当金	653																														
特定施設処理引当金	5,284百万円																														
役員退職慰労引当金	2,291																														
定期修繕引当金	1,511																														
<p>※4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p>	<p>※4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																														
<p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,712百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,099</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,043百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産37,989百万円は工場財団抵当により短期借入金1,069百万円、長期借入金11,510百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	43,712百万円	投資有価証券	8,099	受取手形及び売掛金	280	現金及び預金	5	長期借入金	17,043百万円	短期借入金	3,389	固定負債「その他」(長期預り金)	963	支払手形及び買掛金	16	<p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,526百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,646</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,040百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産26,096百万円は工場財団抵当により短期借入金1,184百万円、長期借入金13,511百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	28,526百万円	投資有価証券	9,646	受取手形及び売掛金	193	長期借入金	15,040百万円	短期借入金	4,762	固定負債「その他」(長期預り金)	825	支払手形及び買掛金	29
有形固定資産	43,712百万円																														
投資有価証券	8,099																														
受取手形及び売掛金	280																														
現金及び預金	5																														
長期借入金	17,043百万円																														
短期借入金	3,389																														
固定負債「その他」(長期預り金)	963																														
支払手形及び買掛金	16																														
有形固定資産	28,526百万円																														
投資有価証券	9,646																														
受取手形及び売掛金	193																														
長期借入金	15,040百万円																														
短期借入金	4,762																														
固定負債「その他」(長期預り金)	825																														
支払手形及び買掛金	29																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 2百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハンアルミニウム(株) 13,045百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,605</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,505</p> <p>新第一塩ビ(株) 829</p> <p>日本アマゾンアルミニウム(株) 788</p> <p>その他 937</p> <hr/> <p>計 19,709</p> <p>(注) 1 保証債務の自己負担額は18,880百万円である。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン(株) 4,285百万円</p> <p>日本エポリユール(株) 1,800</p> <hr/> <p>計 6,086</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハンアルミニウム(株) 11,585百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,144</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,280</p> <p>日本アマゾンアルミニウム(株) 420</p> <p>その他 879</p> <hr/> <p>計 16,308</p> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン(株) 1,636百万円</p> <p>日本エポリユール(株) 1,360</p> <hr/> <p>計 2,996</p>
<p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 39百万円</p> <p>建物及び構築物 1</p>	<p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 544百万円</p> <p>建物及び構築物 2</p>
<p>※8 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,655,446,177株</p>	<p>※8 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,655,446,177株</p>
<p>※9 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,762,518株である。</p>	<p>※9 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,908,227株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	※1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、476百万円である。
※2 このうち、賞与引当金繰入額 6,557百万円 退職給付引当金繰入額 10,696 役員退職慰労引当金繰入額 690	※2 このうち、賞与引当金繰入額 6,472百万円 退職給付引当金繰入額 11,770 役員退職慰労引当金繰入額 549
※3 このうち、社員給与 19,317百万円 賞与引当金繰入額 1,634 退職給付引当金繰入額 2,804 減価償却費 8,927	※3 このうち、社員給与 20,299百万円 賞与引当金繰入額 1,717 退職給付引当金繰入額 3,344 減価償却費 8,577
※4 このうち、減価償却費 11,447百万円	※4 このうち、減価償却費 12,878百万円
※5 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する厚生施設用土地の売却によるものである。	※5 固定資産売却益の主なものは、子会社の保有するオフィスビルの売却および当社の保有する研究所跡地の売却によるものである。
※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 2,824百万円 無形固定資産評価損 2,573 特別退職金 540 関連事業損失 314 その他 172	※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 1,507百万円 総合型厚生年金基金脱退費用 1,300 関連事業損失 781 特別退職金 350 その他 548
なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分の会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。	
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、72,822百万円である。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、75,194百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">15,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,891</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,891百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△59	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	15,059	現金及び現金同等物	61,891	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,261百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">10,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,395</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,261百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△169	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,303	現金及び現金同等物	44,395
現金及び預金勘定	46,891百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△59																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	15,059																
現金及び現金同等物	61,891																
現金及び預金勘定	34,261百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△169																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,303																
現金及び現金同等物	44,395																
<p>※2 武田薬品工業(株)からの事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出(純額)の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,047</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,301</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受に伴う対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,363</td> </tr> </table>	流動資産	21,126百万円	固定資産	27,047	連結調整勘定	418	流動負債	△10,301	固定負債	△790	事業譲受に伴う対価	37,500	現金及び現金同等物	1,137	差引：事業譲受による支出	36,363	
流動資産	21,126百万円																
固定資産	27,047																
連結調整勘定	418																
流動負債	△10,301																
固定負債	△790																
事業譲受に伴う対価	37,500																
現金及び現金同等物	1,137																
差引：事業譲受による支出	36,363																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,363</td> <td style="text-align: center;">1,853</td> <td style="text-align: center;">1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,408</td> <td style="text-align: center;">2,270</td> <td style="text-align: center;">4,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,798</td> <td style="text-align: center;">4,147</td> <td style="text-align: center;">5,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,557</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	24	3	機械装置及び運搬具	3,363	1,853	1,510	その他	6,408	2,270	4,138	合計	9,798	4,147	5,651	1年内	1,961百万円	1年超	3,781	合計	5,742	支払リース料	1,981百万円	減価償却費相当額	1,856	支払利息相当額	97	1年内	1,357百万円	1年超	8,200	合計	9,557	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,857</td> <td style="text-align: center;">3,079</td> <td style="text-align: center;">3,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,656</td> <td style="text-align: center;">4,787</td> <td style="text-align: center;">4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,502</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	26	1	機械装置及び運搬具	2,772	1,682	1,090	その他	6,857	3,079	3,778	合計	9,656	4,787	4,869	1年内	1,918百万円	1年超	2,971	合計	4,889	支払リース料	2,169百万円	減価償却費相当額	2,065	支払利息相当額	75	1年内	1,447百万円	1年超	12,055	合計	13,502
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	27	24	3																																																																										
機械装置及び運搬具	3,363	1,853	1,510																																																																										
その他	6,408	2,270	4,138																																																																										
合計	9,798	4,147	5,651																																																																										
1年内	1,961百万円																																																																												
1年超	3,781																																																																												
合計	5,742																																																																												
支払リース料	1,981百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,856																																																																												
支払利息相当額	97																																																																												
1年内	1,357百万円																																																																												
1年超	8,200																																																																												
合計	9,557																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	27	26	1																																																																										
機械装置及び運搬具	2,772	1,682	1,090																																																																										
その他	6,857	3,079	3,778																																																																										
合計	9,656	4,787	4,869																																																																										
1年内	1,918百万円																																																																												
1年超	2,971																																																																												
合計	4,889																																																																												
支払リース料	2,169百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,065																																																																												
支払利息相当額	75																																																																												
1年内	1,447百万円																																																																												
1年超	12,055																																																																												
合計	13,502																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	32,431	114,784	82,353
(2) 債券			
社債	15	15	0
小計	32,446	114,799	82,353
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,248	14,379	△2,869
小計	17,248	14,379	△2,869
合計	49,694	129,178	79,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,170	3,081	△1,869

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債等	2,280
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,581
優先出資証券	18,009
公社債投信等	60
(3) 子会社株式及び関連会社株式	114,414
合計	146,344

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債	33	94	106	—
社債	4	11	—	—
その他	32	15	2,000	—
合計	69	120	2,106	—

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	44,560	200,136	155,576
(2) 債券			
社債	11	11	0
小計	44,571	200,147	155,576
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,049	914	△135
小計	1,049	914	△135
合計	45,620	201,061	155,441

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,853	3,200	△2

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	241
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,998
優先出資証券	13,007
譲渡性預金等	1,860
(3) 子会社株式及び関連会社株式	108,475
合計	144,581

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債	31	84	85	—
社債	11	—	—	—
その他	20	21	—	—
合計	62	105	85	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <p>① 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>② 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。</p> <p>また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、当社は厚生労働大臣の認可を受け、平成16年4月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△250,696百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,554</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△89,142</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,677</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△58,508</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。</p>	イ 退職給付債務	△250,696百万円	ロ 年金資産	161,554	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△89,142	ニ 未認識数理計算上の差異	30,677	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△43	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△58,508	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△243,812百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,302</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△55,510</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,207</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△60,170</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した規約型企業年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	△243,812百万円	ロ 年金資産	188,302	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△55,510	ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△3,207	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,453	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△60,170
イ 退職給付債務	△250,696百万円																																
ロ 年金資産	161,554																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△89,142																																
ニ 未認識数理計算上の差異	30,677																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△43																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△58,508																																
イ 退職給付債務	△243,812百万円																																
ロ 年金資産	188,302																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△55,510																																
ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△3,207																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,453																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△60,170																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,813百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,313</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,901</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">21,518</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ 勤務費用	10,813百万円	ロ 利息費用	4,313	ハ 期待運用収益	△2,901	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,293	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,518	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,822</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,301</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,793</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ 勤務費用	10,160百万円	ロ 利息費用	4,299	ハ 期待運用収益	△2,822	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,301	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△145	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,793						
イ 勤務費用	10,813百万円																																
ロ 利息費用	4,313																																
ハ 期待運用収益	△2,901																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,293																																
<hr/>																																	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,518																																
イ 勤務費用	10,160百万円																																
ロ 利息費用	4,299																																
ハ 期待運用収益	△2,822																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,301																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△145																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,793																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする 方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>一部の連結子会社にお いて5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法	ロ 割引率	主として1.7%	ハ 期待運用収益率	主として1.7%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	一部の連結子会社にお いて5年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする 方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法	ロ 割引率	主として1.5%	ハ 期待運用収益率	主として1.7%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として3年												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法																																
ロ 割引率	主として1.7%																																
ハ 期待運用収益率	主として1.7%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	一部の連結子会社にお いて5年																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として3年																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法																																
ロ 割引率	主として1.5%																																
ハ 期待運用収益率	主として1.7%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として3年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,010百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,543</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,256</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,748百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,763</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△2,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,604</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,599</td></tr> </table>	減価償却費	20,010百万円	退職給付引当金	18,543	賞与引当金	5,256	たな卸資産	3,596	未払事業税	2,352	未実現利益等	2,042	その他	23,404	繰延税金資産合計	75,203	その他有価証券評価差額金	△30,748百万円	固定資産圧縮積立金	△3,763	海外関係会社の留保利益	△2,595	その他	△2,498	繰延税金負債合計	△39,604	繰延税金資産の純額	35,599	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,497百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,165</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,734</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,263</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,692</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93</td></tr> </table>	退職給付引当金	21,497百万円	減価償却費	18,484	賞与引当金	6,165	繰越欠損金	4,191	たな卸資産	3,726	未実現利益等	2,547	その他	17,124	繰延税金資産合計	73,734	その他有価証券評価差額金	△60,819百万円	固定資産圧縮積立金	△5,263	海外関係会社の留保利益	△3,053	その他	△4,692	繰延税金負債合計	△73,827	繰延税金負債の純額	△93
減価償却費	20,010百万円																																																								
退職給付引当金	18,543																																																								
賞与引当金	5,256																																																								
たな卸資産	3,596																																																								
未払事業税	2,352																																																								
未実現利益等	2,042																																																								
その他	23,404																																																								
繰延税金資産合計	75,203																																																								
その他有価証券評価差額金	△30,748百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△3,763																																																								
海外関係会社の留保利益	△2,595																																																								
その他	△2,498																																																								
繰延税金負債合計	△39,604																																																								
繰延税金資産の純額	35,599																																																								
退職給付引当金	21,497百万円																																																								
減価償却費	18,484																																																								
賞与引当金	6,165																																																								
繰越欠損金	4,191																																																								
たな卸資産	3,726																																																								
未実現利益等	2,547																																																								
その他	17,124																																																								
繰延税金資産合計	73,734																																																								
その他有価証券評価差額金	△60,819百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△5,263																																																								
海外関係会社の留保利益	△3,053																																																								
その他	△4,692																																																								
繰延税金負債合計	△73,827																																																								
繰延税金負債の純額	△93																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																
法定実効税率	40.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																								
その他	△2.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																								
法定実効税率	40.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																								
<p>3 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。</p>																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	193,217	371,597	103,532	82,516	158,131	168,446	33,689	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	6,024	6,653	14,160	1,811	1,688	63	97,141	127,540	(127,540)	
計	199,241	378,250	117,692	84,327	159,819	168,509	130,830	1,238,668	(127,540)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.1)	(30.5)	(9.5)	(6.8)	(12.9)	(13.6)	(10.6)	(100.0)		
営業費用	193,933	373,339	108,526	83,853	143,255	136,210	125,881	1,164,997	(127,389)	1,037,608
営業利益	5,308	4,911	9,166	474	16,564	32,299	4,949	73,671	(151)	73,520
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	174,566	341,216	145,284	153,247	218,993	228,483	178,607	1,440,396	43,879	1,484,275
減価償却費	9,217	13,917	10,421	7,390	11,543	9,535	4,910	66,933	2,093	69,026
資本的支出	19,528	26,069	8,280	29,831	26,526	13,527	21,072	144,833	7,168	152,001

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,050	362,411	80,594	123,525	167,105	166,561	59,156	1,158,402		1,158,402
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	9,391	8,678	4,767	2,208	2,010	69	86,054	113,177	(113,177)	
計	208,441	371,089	85,361	125,733	169,115	166,630	145,210	1,271,579	(113,177)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(16.4)	(29.2)	(6.7)	(9.9)	(13.3)	(13.1)	(11.4)	(100.0)		
営業費用	205,861	372,728	76,549	111,398	158,396	138,791	140,318	1,204,041	(112,259)	1,091,782
営業利益または 営業損失(△)	2,580	△1,639	8,812	14,335	10,719	27,839	4,892	67,538	(918)	66,620
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	185,530	346,419	94,307	164,418	210,610	248,764	213,047	1,463,095	86,196	1,549,291
減価償却費	11,349	18,241	6,821	10,471	11,861	12,153	8,366	79,262	3,220	82,482
資本的支出	13,268	11,736	6,954	37,194	5,685	21,692	4,742	101,271	8,921	110,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度139,994百万円、当連結会計年度181,149百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、当連結会計年度より一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属するセグメントを変更している。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,388	371,630	83,859	82,516	158,712	168,446	51,577	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	7,301	6,674	13,843	1,811	1,704	63	92,048	123,444	(123,444)	
計	201,689	378,304	97,702	84,327	160,416	168,509	143,625	1,234,572	(123,444)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.3)	(30.7)	(7.9)	(6.8)	(13.0)	(13.7)	(11.6)	(100.0)		
営業費用	195,958	373,287	88,428	83,853	143,731	136,210	139,434	1,160,901	(123,293)	1,037,608
営業利益	5,731	5,017	9,274	474	16,685	32,299	4,191	73,671	(151)	73,520
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	176,493	341,384	109,511	129,909	219,359	228,497	235,820	1,440,973	43,302	1,484,275
減価償却費	9,307	13,925	8,857	7,390	11,569	9,535	6,350	66,933	2,093	69,026
資本的支出	19,587	26,079	6,688	29,831	26,546	13,527	22,575	144,833	7,168	152,001

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	928,029	183,099	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	48,943	18,464	67,407	(67,407)	
計	976,972	201,563	1,178,535	(67,407)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(82.9)	(17.1)	(100.0)		
営業費用	918,157	188,457	1,106,614	(69,006)	1,037,608
営業利益	58,815	13,106	71,921	(△1,599)	73,520
II 資産	1,231,656	200,274	1,431,930	52,345	1,484,275

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,173	142,857	69,372	1,158,402		1,158,402
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	61,397	4,003	14,957	80,357	(80,357)	
計	1,007,570	146,860	84,329	1,238,759	(80,357)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(81.3)	(11.9)	(6.8)	(100.0)		
営業費用	957,005	133,907	79,223	1,170,135	(78,353)	1,091,782
営業利益	50,565	12,953	5,106	68,624	(2,004)	66,620
II 資産	1,260,326	150,631	72,995	1,483,952	65,339	1,549,291

(注) 1 当連結会計年度より国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 当連結会計年度における各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度139,994百万円、当連結会計年度181,149百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、当連結会計年度より「国内」「在外」の2区分の表示から「日本」、「アジア」、「その他」の3区分の表示に変更している。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	928,029	107,567	75,532	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	48,943	2,354	16,240	67,537	(67,537)	
計	976,972	109,921	91,772	1,178,665	(67,537)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(82.9)	(9.3)	(7.8)	(100.0)		
営業費用	918,157	104,025	84,562	1,106,744	(69,136)	1,037,608
営業利益	58,815	5,896	7,210	71,921	(△1,599)	73,520
II 資産	1,231,656	126,632	73,692	1,431,980	52,295	1,484,275

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	194,178	133,249	327,427
II 連結売上高	—————		1,111,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	12.0	29.5

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	239,912	124,195	364,107
II 連結売上高	—————		1,158,402
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	10.7	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……東南アジア、中国

(2) その他……北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.62円	1株当たり純資産額	306.05円
1株当たり当期純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	20.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.57円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	268.49円		
1株当たり当期純利益	18.17円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.97円		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	31,134	34,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	129	63
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	120	55
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	9	8
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,005	34,255
期中平均株式数(千株)	1,654,263	1,653,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	395	289
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	377	233
普通株式増加数(千株)	40,501	25,590
(うち転換社債)(千株)	40,501	25,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学工業(株)	第4回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 12月12日	
	第5回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000 (10,000)	—	2.35	なし	平成15年 12月12日	
	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000	2.75	なし	平成21年 4月23日	
	第7回 無担保社債	平成9年 4月23日	9,000	9,000	2.60	なし	平成19年 4月23日	
	第8回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000 (10,000)	2.125	なし	平成16年 4月23日	
	第10回 無担保社債	平成9年 8月27日	9,700	9,700	2.725	なし	平成19年 8月27日	
	第11回 無担保社債	平成9年 8月27日	10,000	10,000 (10,000)	2.35	なし	平成16年 8月27日	
	第13回 無担保社債	平成10年 3月25日	5,700	5,700	2.65	なし	平成20年 3月25日	
	第14回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,000	19,000	2.60	なし	平成20年 5月6日	
	第15回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,900	19,900	2.20	なし	平成17年 5月6日	
	第16回 無担保社債	平成10年 6月5日	8,700	8,700	2.40	なし	平成20年 6月5日	
	第17回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000	10,000	1.95	なし	平成20年 10月23日	
	第18回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000 (10,000)	—	1.40	なし	平成15年 10月23日	
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日	
	第20回 無担保社債	平成14年 2月28日	10,000	10,000	0.83	なし	平成19年 2月28日	
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日	
	第22回 無担保社債	平成14年 4月26日	10,000	10,000	0.49	なし	平成18年 4月26日	
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	—	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日	
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	—	15,000	0.44	なし	平成22年 6月10日	
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	—	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日	
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	—	15,000	0.97	なし	平成21年 11月12日	
		第3回無担保 転換社債	昭和63年 6月4日	19,548 (19,548)	—	1.70	なし	平成15年 6月30日
		第5回無担保 転換社債	平成元年 11月9日	19,914	19,914 (19,914)	1.60	なし	平成16年 12月31日
	スミトモケミカル (U.K.)plc	ユーロミデ ィアムター ムノート	平成15年 12月15日	2,252 (2,252) [18,780千米ドル]	1,189 (1,189) [11,100千米ドル]	0.035	なし	平成16年 3月15日
	スミトモケミカル キャピタルアメリ カインコーポレー テッド ※1	ユーロミデ ィアムター ムノート	平成12年 2月28日～ 平成15年 8月29日	13,795 (9,616) [115,057千米ドル]	11,103 (5,000) [103,640千米ドル]	0.03～ 1.35	なし	平成16年 2月27日～ 平成18年 8月31日
	合計	—	—	242,509 (51,416)	254,206 (46,103)	—	—	—

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 住友化学工業㈱第5回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容： 普通株式
 期末日現在転換価格： 965円80銭
 転換の請求期間： 平成元年12月1日から平成16年12月30日まで

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
46,103	23,517	22,486	24,400	47,700

4 ※1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,200	116,111	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,519	23,669	1.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,494	94,893	1.40	平成17年～平成44年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	30,000	37,500	0.01	—
関係会社預り金(1年内返済)	58,670	66,270	0.08	—
従業員預り金	394	368	0.50	—
小計	346,277	338,811	—	—
内部取引の消去	△101,528	△107,338	—	—
合計	244,749	231,473	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,427	15,671	10,182	5,294

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,475		1,823	
2 受取手形	※5		4,017		4,292	
3 売掛金	※5		173,020		175,639	
4 製品			66,202		65,568	
5 半製品			13,900		13,250	
6 原料品			18,136		19,165	
7 仕掛品			1,725		1,805	
8 貯蔵品			3,925		4,323	
9 前払費用			5		25	
10 繰延税金資産			11,028		9,365	
11 未収入金	※5		24,015		33,020	
12 その他			8,520		8,636	
13 貸倒引当金			△5,128		△5,079	
流動資産合計			324,845	36.1	331,832	34.1
II 固定資産						
イ 有形固定資産						
1 建物		114,368		119,989		
減価償却累計額		74,015	40,352	77,270	42,719	
2 構築物		117,705		121,228		
減価償却累計額		87,099	30,605	89,502	31,726	
3 機械装置		566,257		588,387		
減価償却累計額		492,136	74,120	509,900	78,487	
4 車両運搬具		1,182		1,183		
減価償却累計額		1,011	171	1,034	149	
5 工具器具備品		51,732		51,803		
減価償却累計額		46,996	4,736	46,971	4,832	
6 土地			51,957		51,782	
7 建設仮勘定			15,300		7,210	
有形固定資産計	※2 ※7		217,245	(24.1)	216,905	(22.3)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
ロ 無形固定資産					
1 特許権		74		99	
2 借地権		11		12	
3 商標権		187		164	
4 施設利用権		957		940	
5 ソフトウェア		5,766		9,025	
無形固定資産計		6,997	(0.8)	10,240	(1.0)
ハ 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	131,134		197,730	
2 関係会社株式	※1	178,853		185,073	
3 出資金		2,154		1,989	
4 関係会社出資金		6,219		5,603	
5 長期貸付金		23		14	
6 従業員融資金		718		682	
7 関係会社長期貸付金		18,365		15,547	
8 長期前払費用		3,827		3,268	
9 繰延税金資産		3,080		—	
10 その他		8,125		5,885	
11 貸倒引当金		△1,380		△1,113	
投資その他の資産計		351,122	(39.0)	414,678	(42.6)
固定資産合計		575,365	63.9	641,823	65.9
資産合計		900,210	100.0	973,655	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※5	6,115		6,867	
2	※5	135,585		134,787	
3		61,295		56,175	
4		20,000		20,000	
5		19,548		19,914	
6		30,000		37,500	
7		4,507		106	
8		6,288		6,074	
9		5,974		—	
10		14,078		12,628	
11	※5	37,893		41,276	
12		16		46	
13		7,850		7,550	
14		4,475		2,023	
15		1,741		2,563	
16		27,186		20,204	
17		870		800	
流動負債合計		383,427	42.6	368,513	37.8
II 固定負債					
1		167,000		202,000	
2		19,914		—	
3	※2	20,196		18,317	
4		—		26,711	
5	※1	10,037		9,852	
6		30,035		31,722	
7		1,268		866	
8		463		1,343	
9		309		839	
固定負債合計		249,225	27.7	291,650	30.0
負債合計		632,653	70.3	660,163	67.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※3	89,699	10.0	89,699	9.2	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		21,411		21,411		
資本剰余金合計		21,411	2.4	21,411	2.2	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		21,126		21,126		
2 任意積立金						
特別償却積立金		355		505		
海外投資等損失積立金		236		182		
固定資産圧縮積立金		4,788		5,454		
別途積立金		69,900	75,279	78,900	85,041	
3 当期末処分利益			25,144		21,357	
利益剰余金合計			121,549	13.5	127,524	13.1
IV その他有価証券評価差額金			35,408	3.9	75,432	7.7
V 自己株式	※4		△510	△0.1	△574	△0.0
資本合計			267,557	29.7	313,492	32.2
負債資本合計			900,210	100.0	973,655	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※1 ※9	637,221	637,221	100.0	600,797	600,797	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		66,895			66,203		
2 当期製品購入高	※9	250,176			227,989		
3 当期製品製造原価	※2	270,456			269,188		
合計		587,528			563,380		
4 他勘定振替高	※3	660			1,472		
5 製品期末たな卸高		66,202	520,666	81.7	65,568	496,340	82.6
売上総利益			116,555	18.3		104,457	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		18,524			17,362		
2 販売促進費		1,462			1,209		
3 役員報酬		578			427		
4 社員給与		11,040			10,611		
5 賞与引当金繰入額		2,750			2,564		
6 退職給付引当金繰入額		8,010			7,968		
7 役員退職慰労引当金繰入額		293			180		
8 減価償却費		1,956			1,714		
9 賃借料		3,002			2,740		
10 旅費通信費		2,218			2,232		
11 雑費	※4	17,764			15,931		
12 研究費	※2 ※5	31,766	99,369	15.6	33,437	96,375	16.1
営業利益			17,185	2.7		8,082	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		211			223		
2 受取配当金	※9	13,615			16,251		
3 賃貸収益	※9	2,860			2,504		
4 雑収益		3,794	20,480	3.2	2,659	21,637	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		956			802		
2 社債利息		4,634			4,437		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		4			7		
4 棚卸資産整理損失		1,750			1,181		
5 雑損失		2,581	9,928	1.6	3,855	10,282	1.7
経常利益			27,738	4.3		19,437	3.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,513			3,347		
2 固定資産売却益	※6	2,044			2,429		
3 貸倒引当金取崩益		2,332	7,890	1.2	866	6,642	1.1
VII 特別損失							
1 賃貸借契約解消費用		—			2,451		
2 関連事業損失	※7	2,664			1,740		
3 固定資産整理損失	※8	2,147			1,034		
4 投資有価証券評価損		3,758			—		
5 投資有価証券売却損		1,869	10,440	1.6	—	5,225	0.8
税引前当期純利益			25,188	3.9		20,854	3.5
法人税、住民税 及び事業税		9,300			50		
法人税等調整額		△3,476	5,824	0.9	4,772	4,822	0.8
当期純利益			19,364	3.0		16,032	2.7
前期繰越利益			10,744			10,290	
自己株式処分差損			—			2	
中間配当額			4,965			4,963	
当期未処分利益			25,144			21,357	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		190,736	62.7	200,410	62.0
II 労務費	※1 ※2	33,054	10.9	33,435	10.4
III 経費					
減価償却費		24,343		28,633	
修繕費	※3	15,996		19,900	
業務委託費		20,899		20,177	
電力料		7,843		7,544	
その他		11,252		12,975	
計		80,337	26.4	89,229	27.6
当期総製造費用		304,127	100.0	323,074	100.0
仕掛品期首たな卸高	※4	22,638		15,626	
合計		326,766		338,700	
他勘定振替高	※5	40,684		54,457	
仕掛品期末たな卸高	※4	15,625		15,055	
当期製品製造原価	※6	270,456		269,188	

(脚注)

(注) ※1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度4,298百万円、当事業年度4,188百万円である。
※2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度5,270百万円、当事業年度6,221百万円である。
※3 このうち定期修繕引当金繰入額は、前事業年度4,710百万円、当事業年度5,450百万円である。
※4 仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。
※5 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
※6 このうち研究費は、前事業年度1,366百万円、当事業年度1,220百万円である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			25,144		21,357
II 任意積立金取崩額					
特別償却積立金取崩額		105		108	
海外投資等損失積立金 取崩額		54		59	
固定資産圧縮積立金 取崩額		300	459	309	476
合計			25,603		21,833
III 利益処分額					
1 配当金		4,962		4,962	
2 取締役賞与金		120		55	
3 監査役賞与金		9		8	
4 特別償却積立金		255		1,257	
5 固定資産圧縮積立金		966		942	
6 別途積立金		9,000	15,312	4,000	11,224
IV 次期繰越利益			10,290		10,609

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの…原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産……定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの…同左</p> <p>② 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>定期修繕引当金…同左</p>						
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務取引						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引						

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 為替差益 前期は、「為替差益」を区分掲記していたが、当期は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。</p> <p>2 棚卸資産整理損失 「棚卸資産整理損失」については、前期は、営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当期は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前期の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は779百万円である。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち、次のとおり不動産抵当に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生施設</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,655,446,177株</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,139,309株</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">94,664百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,959百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">36,901</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,758</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>① 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友エスティーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,271百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,298</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち自己負担額は49,423百万円である。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	8,038百万円	関係会社株式	5百万円	(債務の名称及び金額)		長期預り金	962百万円	厚生施設	12百万円	(債務の名称及び金額)		長期借入金	1,875百万円	普通株式	5,000,000,000株	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数 普通株式	1,655,446,177株	普通株式	1,139,309株	資産	受取手形及び売掛金	94,664百万円		未収入金	17,088	負債	支払手形及び買掛金	37,959百万円		預り金	36,901		その他	15,758	東友エスティーアイ(株)	16,271百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	13,045	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	7,341	シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	4,145	従業員(住宅資金)	2,605	日本ポリスチレン(株)	1,505	東友ファインケム(株)	1,454	その他10社	3,929	計	50,298	<p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,553百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,655,446,177株</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,300,133株</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">92,260百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,109百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">40,517</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,219</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>① 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友エスティーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">11,585</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>東友光学フィルム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,123</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち自己負担額は52,099百万円である。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	9,553百万円	関係会社株式	5百万円	(債務の名称及び金額)		長期預り金	825百万円	普通株式	5,000,000,000株	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数 普通株式	1,655,446,177株	普通株式	1,300,133株	資産	受取手形及び売掛金	92,260百万円		未収入金	23,088	負債	支払手形及び買掛金	22,109百万円		預り金	40,517		その他	11,219	東友エスティーアイ(株)	26,874百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	11,585	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	3,012	従業員(住宅資金)	2,144	シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	1,736	住華科技(股)有限公司	1,292	東友ファインケム(株)	1,280	日本ポリスチレン(株)	1,280	東友光学フィルム(株)	1,100	その他8社	1,820	計	52,123
投資有価証券	8,038百万円																																																																																																												
関係会社株式	5百万円																																																																																																												
(債務の名称及び金額)																																																																																																													
長期預り金	962百万円																																																																																																												
厚生施設	12百万円																																																																																																												
(債務の名称及び金額)																																																																																																													
長期借入金	1,875百万円																																																																																																												
普通株式	5,000,000,000株																																																																																																												
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																																																																																													
発行済株式総数 普通株式	1,655,446,177株																																																																																																												
普通株式	1,139,309株																																																																																																												
資産	受取手形及び売掛金	94,664百万円																																																																																																											
	未収入金	17,088																																																																																																											
負債	支払手形及び買掛金	37,959百万円																																																																																																											
	預り金	36,901																																																																																																											
	その他	15,758																																																																																																											
東友エスティーアイ(株)	16,271百万円																																																																																																												
日本アサハンアルミニウム(株)	13,045																																																																																																												
スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	7,341																																																																																																												
シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	4,145																																																																																																												
従業員(住宅資金)	2,605																																																																																																												
日本ポリスチレン(株)	1,505																																																																																																												
東友ファインケム(株)	1,454																																																																																																												
その他10社	3,929																																																																																																												
計	50,298																																																																																																												
投資有価証券	9,553百万円																																																																																																												
関係会社株式	5百万円																																																																																																												
(債務の名称及び金額)																																																																																																													
長期預り金	825百万円																																																																																																												
普通株式	5,000,000,000株																																																																																																												
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																																																																																													
発行済株式総数 普通株式	1,655,446,177株																																																																																																												
普通株式	1,300,133株																																																																																																												
資産	受取手形及び売掛金	92,260百万円																																																																																																											
	未収入金	23,088																																																																																																											
負債	支払手形及び買掛金	22,109百万円																																																																																																											
	預り金	40,517																																																																																																											
	その他	11,219																																																																																																											
東友エスティーアイ(株)	26,874百万円																																																																																																												
日本アサハンアルミニウム(株)	11,585																																																																																																												
スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd	3,012																																																																																																												
従業員(住宅資金)	2,144																																																																																																												
シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	1,736																																																																																																												
住華科技(股)有限公司	1,292																																																																																																												
東友ファインケム(株)	1,280																																																																																																												
日本ポリスチレン(株)	1,280																																																																																																												
東友光学フィルム(株)	1,100																																																																																																												
その他8社	1,820																																																																																																												
計	52,123																																																																																																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>② 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エボリュース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,814</td> </tr> </table> <p>③ キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">9,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,584</td> </tr> </table> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が35,408百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	京葉エチレン(株)	4,285百万円	日本エボリュース(株)	1,800	その他2社	729	計	6,814	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	11,100百万円	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,484	計	20,584	機械装置	38百万円	建物	1	構築物	0	工具器具備品	0	車両運搬具	0	<p>② 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エボリュース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048</td> </tr> </table> <p>③ キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,661</td> </tr> </table> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が75,432百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	京葉エチレン(株)	1,636百万円	日本エボリュース(株)	1,360	その他2社	1,052	計	4,048	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	8,600百万円	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	4,061	計	12,661	機械装置	247百万円	構築物	2	建物	0
京葉エチレン(株)	4,285百万円																																												
日本エボリュース(株)	1,800																																												
その他2社	729																																												
計	6,814																																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	11,100百万円																																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,484																																												
計	20,584																																												
機械装置	38百万円																																												
建物	1																																												
構築物	0																																												
工具器具備品	0																																												
車両運搬具	0																																												
京葉エチレン(株)	1,636百万円																																												
日本エボリュース(株)	1,360																																												
その他2社	1,052																																												
計	4,048																																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	8,600百万円																																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	4,061																																												
計	12,661																																												
機械装置	247百万円																																												
構築物	2																																												
建物	0																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高56,131百万円が含まれている。	※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高2,633百万円が含まれている。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は33,133百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は34,657百万円である。
※3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。	※3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。
※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用7,520百万円である。	※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用6,506百万円である。
※5 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 2,611百万円 社員給与 11,087 退職給付引当金繰入額 2,079 賞与引当金繰入額 801 減価償却費 4,371 その他 10,815	※5 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 2,541百万円 社員給与 11,638 退職給付引当金繰入額 2,391 賞与引当金繰入額 799 減価償却費 5,626 その他 10,442
※6 全額製造設備および厚生施設用土地の売却に係るものである。	※6 主に研究所跡地の売却に係るものである。
※7 関連事業損失の内容は次のとおりである。 株式評価損等 2,664百万円 このうち関係会社にかかるものは2,477百万円である。	※7 関連事業損失の内容は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額等 1,740百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。
※8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 696百万円 大分工場 541 千葉工場 477 その他 432	※8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 504百万円 大分工場 172 大阪工場 146 その他 212
※9 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 331,042百万円 購入高 158,555 受取配当金 11,418 賃貸収益 2,255 その他営業外収益 2,303	※9 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 301,968百万円 購入高 104,316 受取配当金 13,363 その他営業外収益 3,447

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">964</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	27	23	3	機械装置	964	701	263	車両運搬具	169	87	82	工具器具備品	510	261	249	合計	1,672	1,074	597	1年内	331百万円	1年超	289	合計	621	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	31	1年内	83百万円	1年超	1,573	合計	1,656	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	27	26	1	機械装置	490	411	79	車両運搬具	196	92	104	工具器具備品	553	285	268	合計	1,266	814	452	1年内	222百万円	1年超	245	合計	467	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	311	支払利息相当額	22	1年内	83百万円	1年超	1,490	合計	1,573
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	27	23	3																																																																																		
機械装置	964	701	263																																																																																		
車両運搬具	169	87	82																																																																																		
工具器具備品	510	261	249																																																																																		
合計	1,672	1,074	597																																																																																		
1年内	331百万円																																																																																				
1年超	289																																																																																				
合計	621																																																																																				
支払リース料	453百万円																																																																																				
減価償却費相当額	415																																																																																				
支払利息相当額	31																																																																																				
1年内	83百万円																																																																																				
1年超	1,573																																																																																				
合計	1,656																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	27	26	1																																																																																		
機械装置	490	411	79																																																																																		
車両運搬具	196	92	104																																																																																		
工具器具備品	553	285	268																																																																																		
合計	1,266	814	452																																																																																		
1年内	222百万円																																																																																				
1年超	245																																																																																				
合計	467																																																																																				
支払リース料	340百万円																																																																																				
減価償却費相当額	311																																																																																				
支払利息相当額	22																																																																																				
1年内	83百万円																																																																																				
1年超	1,490																																																																																				
合計	1,573																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	3,247	525
関連会社株式	10,207	33,628	23,421
合計	12,929	36,876	23,946

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	6,093	3,371
関連会社株式	10,208	53,937	43,729
合計	12,930	60,030	47,100

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,804</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,605百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△3,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,108</td> </tr> </table>	減価償却費	14,588百万円	退職給付引当金	9,208	投資有価証券	6,371	賞与引当金	2,744	たな卸資産	2,176	その他	6,715	繰延税金資産合計	41,804	その他有価証券評価差額金	△23,605百万円	固定資産圧縮積立金	△3,634	その他	△455	繰延税金負債合計	△27,695	繰延税金資産の純額	14,108	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,142</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,981</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△50,288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17,346</td> </tr> </table>	減価償却費	13,154百万円	退職給付引当金	11,142	賞与引当金	3,020	繰越欠損金	2,866	たな卸資産	2,003	投資有価証券	553	その他	5,243	繰延税金資産合計	37,981	その他有価証券評価差額金	△50,288百万円	固定資産圧縮積立金	△4,057	その他	△982	繰延税金負債合計	△55,327	繰延税金負債の純額	△17,346
減価償却費	14,588百万円																																																		
退職給付引当金	9,208																																																		
投資有価証券	6,371																																																		
賞与引当金	2,744																																																		
たな卸資産	2,176																																																		
その他	6,715																																																		
繰延税金資産合計	41,804																																																		
その他有価証券評価差額金	△23,605百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	△3,634																																																		
その他	△455																																																		
繰延税金負債合計	△27,695																																																		
繰延税金資産の純額	14,108																																																		
減価償却費	13,154百万円																																																		
退職給付引当金	11,142																																																		
賞与引当金	3,020																																																		
繰越欠損金	2,866																																																		
たな卸資産	2,003																																																		
投資有価証券	553																																																		
その他	5,243																																																		
繰延税金資産合計	37,981																																																		
その他有価証券評価差額金	△50,288百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	△4,057																																																		
その他	△982																																																		
繰延税金負債合計	△55,327																																																		
繰延税金負債の純額	△17,346																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△15.8	その他	△3.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△20.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.1																														
法定実効税率 (調整)	40.9%																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△15.8																																																		
その他	△3.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.1																																																		
法定実効税率 (調整)	40.9%																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.7																																																		
その他	1.7																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.1																																																		
<p>3 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。</p>																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	161.66円	1株当たり純資産額	189.48円
1株当たり当期純利益	11.62円	1株当たり当期純利益	9.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.65円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	165.94円		
1株当たり当期純利益	10.04円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.03円		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	19,364百万円	16,032百万円
普通株主に帰属しない金額	129百万円	63百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	120	55
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	9	8
普通株式に係る当期純利益	19,235百万円	15,969百万円
期中平均株式数	1,654,887千株	1,654,234千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	395百万円	194百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	377百万円	185百万円
普通株式増加数	40,501千株	20,619千株
(うち転換社債)	40,501千株	20,619千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大正製薬株式会社	12,100,000	24,321
		株式会社日本触媒	19,484,000	15,899
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,024	15,418
		住友商事株式会社	13,703,000	12,840
		住友信託銀行株式会社（優先株式）	9,050,000	9,997
		三井住友海上火災保険株式会社	7,728,000	8,563
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	7,243
		住友信託銀行株式会社	9,344,000	6,475
		ダイキン工業株式会社	2,000,000	5,240
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	4,200	4,326
		大倉工業株式会社	4,818,000	3,633
		J S R 株式会社	1,581,000	3,526
		ダイセル化学工業株式会社	6,576,000	3,124
		住友電気工業株式会社	2,930,000	2,775
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,149	2,755
		日本電気株式会社	3,145,000	2,692
		住友不動産株式会社	1,702,000	2,303
		日本板硝子株式会社	5,291,000	2,164
		A O C ホールディングス株式会社	2,994,000	2,021
		第一中央汽船株式会社	8,128,000	1,951
		株式会社伊予銀行	2,396,000	1,850
		住友林業株式会社	1,507,000	1,808
		株式会社百十四銀行	2,424,000	1,706
		アサヒビール株式会社	1,400,000	1,690
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,682
		積水化学工業株式会社	2,359,000	1,677
		長瀬産業株式会社	1,727,000	1,637
		株式会社千葉銀行	1,901,000	1,104
		トヨタ自動車株式会社	272,000	1,055
		株式会社みずほフィナンシャルグループ （優先株式）	1,000	1,000
		株式会社住友倉庫	2,100,000	995
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	950
		小野薬品工業株式会社	200,000	948
C. V. G. インドストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA	2,686,720	3,870		
その他 218銘柄	92,429,760	25,316		
計		242,870,633	184,554	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	地方債 1 銘柄	169	169
計			169	169

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) エス・ビー・エクイティ・セキュリテ ィーズ(ケイマン)リミテッド ミズホプリファード キャピタル(ケイ マン)リミテッド 農林中央金庫 出資証券 2 銘柄	100 20 656,200 1,179	10,000 2,000 1,000 7
計			657,499	13,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	114,368	6,255	634	119,989	77,270	3,788	42,719
構築物	117,705	4,026	503	121,228	89,502	2,858	31,726
機械装置	566,257	29,182	7,052	588,387	509,900	24,178	78,487
車両運搬具	1,182	34	34	1,183	1,034	52	149
工具器具備品	51,732	3,273	3,202	51,803	46,971	3,060	4,832
土地	51,957	—	176	51,782	—	—	51,782
建設仮勘定	15,300	39,475	47,566	7,210	—	—	7,210
有形固定資産計	918,503	82,245	59,167	941,582	724,677	33,936	216,905
無形固定資産							
営業権	—	16	—	16	16	16	—
特許権	96	40	—	136	37	15	99
借地権	12	—	0	12	—	—	12
商標権	229	—	—	229	65	23	164
ソフトウェア	6,603	3,932	113	10,422	1,397	672	9,025
その他							
電気ガス供給 施設利用権	1,792	120	126	1,786	917	114	869
水道施設利用権	416	5	24	397	385	26	12
電気通信専用 施設利用権	3	—	—	3	1	0	2
電話加入権	56	—	—	56	0	—	56
地役権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	9,208	4,113	263	13,058	2,818	866	10,240
長期前払費用	6,255	620	359	6,517	3,249	1,170	3,268
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 増減の内容 (機械装置の増加) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
(ソフトウェアの増加) 経営情報システム再構築ほか

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		89,699	—	—	89,699
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,655,446,177)	(—)	(—)	(1,655,446,177)
	普通株式 (百万円)	89,699	—	—	89,699
	計 (株)	(1,655,446,177)	(—)	(—)	(1,655,446,177)
	計 (百万円)	89,699	—	—	89,699
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	18,055	—	—	18,055
	再評価積立金 (百万円)	3,355	—	—	3,356
	計 (百万円)	21,411	—	—	21,411
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	21,126	—	—	21,126
	(任意積立金) 特別償却積立金 (百万円)	355	255	105	505
	海外投資等損失 積立金 (百万円)	236	—	54	182
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	4,788	966	300	5,454
	別途積立金 (百万円)	69,900	9,000	—	78,900
	計 (百万円)	96,405	10,221	459	106,167

(注) 1 当期末における自己株式数は1,300,133株である。

2 任意積立金の当期増加額ならびに減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,508	1,106	528	895	6,192
賞与引当金	7,850	7,550	7,850	—	7,550
役員退職慰労引当金	1,268	180	583	—	866
定期修繕引当金	4,939	5,450	7,024	—	3,366

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
9	51	1,763	—	—	1,823

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
昭和興産株式会社	583
平和金属株式会社	438
三善加工株式会社	320
笠原工業株式会社	310
株式会社日本システムグループ	250
その他	2,391
計	4,292

(注) 受取手形期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
711	1,972	984	507	118	4,292

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	17,129
稲畑産業株式会社	10,410
長瀬産業株式会社	7,262
日泉化学株式会社	5,605
りそな決済サービス株式会社	4,791
その他	130,442
計	175,639

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	175,639
1 箇月	72,539
2 箇月	47,585
3 箇月	28,326
4 箇月以上	27,189

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	173,020
当期発生高	686,547
当期回収高	683,928
期末売掛金残高	175,639

④ 製品

事業所名	金額(百万円)	主要製品
本社	24,876	アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン
千葉工場	14,747	ポリエチレン、ポリプロピレン
愛媛工場	12,692	カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物
大阪・大分・三沢工場	12,312	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
その他	941	アルミニウム地金
計	65,568	—

⑤ 半製品

事業所名	金額(百万円)	主要半製品
愛媛工場	2,994	アルミニウム地金、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	2,842	ポリエチレン、ポリプロピレン、BTX、エチルベンゼン
大阪・大分・三沢工場ほか	7,414	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	13,250	—

⑥ 原料品

事業所名	金額(百万円)	主要原料品
愛媛工場	8,074	ベンゼン、C重油、シクロヘキサン、工業塩
千葉工場	5,419	ナフサ、ベンゼン、C重油
大阪・大分・三沢工場	5,088	農薬原料、家庭用殺虫剤原料
その他	584	ナフサ、製錬用アルミナ
計	19,165	—

⑦ 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品
愛媛工場	894	水酸化アルミ水溶液
千葉工場	332	BTX
大阪・大分・三沢工場	579	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	1,805	—

⑧ 貯蔵品

事業所名	金額(百万円)	主要貯蔵品
愛媛工場	2,529	補修用部品ほか
千葉工場	1,162	〃
大阪・大分・三沢工場	624	〃
その他	8	試作品ほか
計	4,323	—

⑨ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ベーラント U. S. A. コーポレーション	16,146
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,341
住化武田農薬株式会社	11,247
東友エスティーアイ株式会社	9,643
その他	121,214
計	185,073

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
笠原工業株式会社	1,238
株式会社日本システムグループ	1,134
三善加工株式会社	738
日泉化学株式会社	667
名阪真空株式会社	436
その他	2,654
計	6,867

(注) 支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
3,388	2,447	2,052	1,010	533	9,430

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
大倉工業株式会社	12,087
リンテック株式会社	7,600
京葉エチレン株式会社	5,087
住友商事株式会社	4,484
富士石油株式会社	4,055
その他	101,474
計	134,787

⑫ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	15,690
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
株式会社東京三菱銀行	3,460
その他	16,830
計	56,175

⑬ 社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学工業(株)」に記載のとおりである。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき12,000円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ※2
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨定款を変更し、平成15年6月30日から単元未満株式の買増しを実施している。※2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>において提供する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------------------------|------------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | | 平成15年5月23日
平成15年10月29日
及び平成16年5月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | | 平成15年5月26日
近畿財務局長に提出
平成15年6月27日
及び平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書 | 事業年度
(第122期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第123期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓜ
関与社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。